

2023（令和5）年度 東北アジア研究センター共同研究報告書

提出 2024（令和6）年4月15日

代表者 越智 郁乃

（本報告書はセンター内外への公開を原則とします）

研究題目	和文) 地域間交流と農業の持続可能性に関する文化人類学的研究-東北地方のホップ農家を事例に 英文) An Anthropological Research On The Development of Co-creative and Sustainable Agriculture among Regions in Tohoku, Japan.			
研究期間	2022（令和4）年度 ～ 2023（令和5）年度（2年間）			
研究領域	（C）移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	越智 郁乃	文学研究科 准教授	文化人類学・民俗学	代表・統括
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	文化人類学	受け入れ教員
	川口 幸大	文学研究科 教授	文化人類学	分担者
	松嶋 冴衣	文学研究科	文化人類学	分担者
	ロベルト フラッキア	文学研究科	文化人類学	分担者
	平野 真梨	文学部	文化人類学	分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金（科 研・民間等）	横手市におけるホップを中心とした持続可能な農業の在り方に関する研究	[小計]	999,400円
	合計金額	1,299,400円		
研究の目的と本年度の成果の概要 （600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。）	<p>本研究では日本の減反政策を機に栽培が始まったホップを例に、栽培が盛んな地域間の技術/観光交流を基にした農業技術継承の検討を通じて、農業の持続可能性を人類学的に探究する。農家の高齢化と離農で栽培量減少が続く岩手県遠野市・秋田県横手市を事例に、栽培農家と農業組合、ビールによる地域振興を進める地元企業等への聞き取り調査を進め、1) 地域毎の栽培技術の比較、2) 新規就農者の定着に係る諸条件として後継者育成以外に小規模醸造所・飲食店の経営と観光化、移住者ネットワークを人類学的観点から明らかにすることで、地域間の共創的かつ持続可能な農業の発展に繋げる。</p> <p>今年度、栽培農家22と地元企業2社を調査した結果、1) ホップは米と比べて収穫乾燥に農家同士の共同作業が必要。横手は5支部（4-5人/支部）で、個々人が農業技術を競い合い単位収穫量は高いが、新規就農者への技術継承が円滑に行われていないのに対し、遠野には支部概念がなく、農家20人中15人が一つの乾燥場を利用し、技術継承もまとめて行う。また、横手は収穫と乾燥場までの搬送をトラクターで行うのに対し、遠野はトラックが圃場に入り収穫搬送を行うため、大量輸送と1箇所での乾燥処理が可能。同じ作物でも産地で違いが生じる理由として、横手は地理条件（平地多・夏の高温）が優れた産</p>			

	<p>地であるため、農家が多い時は多支部を形成できたが、遠野は山間の寒冷地かつ畑が点在する条件不利地域で、収穫と乾燥場までの移動にトラックが欠かせなかったことによる。しかし農家が減った現在、遠野方式がホップ農業の継承には優位であることから、横手でも遠野方式の導入が期待されている。加えて、2) 遠野では地域おこし協力隊の活用から地元企業の起業につながり、組合とホップを買い取るビール会社との仲介を担いつつ、新規就農者育成や畑の集約化や小規模醸造所を立ち上げ、ホップ農業の資本化を進めている様子が明らかになった。</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>技術継承やビール会社と農家との仲介を担う地元企業の動きは、現在産地が抱える問題を解決し、産地マネジメントを行う上で非常に好ましいもののように思える。しかし、管理が行き届き、企業と産地の意思決定に乖離がなくなるほどに、企業側が農産物を「生き物」として捉えられず、産地が「工場化」する様相も明らかになった。また、昨夏の高温は、従来寒冷地であった遠野にも影響し、大幅減産した。もはや地域内の経営努力だけでは対応しきれないことは明白である。これらの状況を踏まえ、近隣他地域と比較検討することで、東北アジア地域における農業の資本化や気候変動による地域農業、産業の変化に関する規模の大きな研究につなげることができると考える。また、近年のビールの輸出を踏まえて、東北アジア地域における食文化や消費と連動する日本の特定作物の営農について研究を進めることは、日本だけでなく輸入国・地域に関する経済学や農学など多岐にわたる研究にインパクトを与えると考える。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：3回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：50人	研究組織外参加者（都合）：人	
研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学・民俗学	[内容] 両分野において近年の日本国内の農業を対象にした研究が少ないため、最新の知見を追加できた。	
学際性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[農学・工学]	
文理連携性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[<input checked="" type="checkbox"/> / 無]	[内容] 調査地において計3回の報告会を実施し、問題解決に向けた提言を通じて現地還元を行なった。	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：横手市農林部、横手市商工観光部、横手市市民福祉部	
学内連携	連携機関数：4	連携機関名：東北大学公共政策大学院、産学連携機構産学共創推進部、工学研究科、農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：文学研究科、文学部	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>2年目となるR5年度は、横手市における農家悉皆調査の3分の2以上が終わり、並行して遠野市における農家、産地調査を行うことで、横手市の調査だけで見えなかった産地経営の違いが明らかになり、研究を大きく進めることができた。 2年間の調査を通じて、両地域における農業労働力としての家族、とりわけ女性の労働</p>		

	が不可視化されている側面なども明らかになった。近年では、両地域における女性の新規就農者も増えてきていることから、今後、家庭内の農業労働力における女性の位置付けの変化と、女性の就農者の動向を通じ、農業が産業として抱える女性排除の構造とその変化を検討することが課題になる。
最終年度	該当

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表] 越智郁乃 2023「二つのミンゾクガク（民俗学/民族学）的フィールドワークの交錯」
（日本民俗学会 2023 年年会シンポジウムでの招待発表）

[雑誌論文] 越智郁乃 2024「二つのミンゾクガク（民俗学/民族学）的フィールドワークの交錯」
『日本民俗学』318号（掲載予定）

[その他]

*ファイル名は KyodoRpt_年度_代表者ローマ字とする。二つある場合、代表者名の後に 1, 2 と記入する（例 KyodoRpt_2013_oka1）。